東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

JR東日本労働組合新潟地方本部

２０２０年５月１日発行

第２４号（通巻第１５２号）

発行者：星山 圭　編集者：教育・広報部

新入社員のみなさん！入社おめでとうございます！

初めての仕事や職場に対する不安や悩みはありませんか？
私たちＪＲ東日本労働組合（東日本ユニオン）に気軽に相談してください！

東日本ユニオンで私たちと共に働きやすい職場を創りましょう！

社員・家族の命と生活を守るために

新型コロナウイルスへの速やかな対応を求めて申し入れ

４月７日に７都府県を対象に発出された緊急事態宣言は、４月16日には対象地域が全国の都道府県に拡大されるなど、新型コロナウイルスの感染が拡大し収束も見通せない中、私たち社員は高い緊張感の中で業務にあたっています。

新潟地本は、現業機関においても妊娠中・病気加療中でテレワークを希望する社員の申請を認めるように求めた申20号に続き、社員・家族の命と生活を守るために申21号、及び申22号を申し入れました。

申21号　新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまで人事異動は必要最小限とすること。

新潟地本は４月17日、申21号として「新型コロナウイルス感染拡大における人事異動に関する緊急申し入れ」を提出しました。

■申21号申し入れ項目

1．新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまで人事異動は必要最小限とすること。

４月１日より施行された新たなジョブローテーションは、その内容において人事異動や配置転換が含まれています。

職場では感染予防に注意を払いながらも、人事異動が実施される可能性を意識しながらの業務を強いられています。

コロナウイルスの感染拡大が続くこの時期に異動や配置転換を行うことは、業務の引き継ぎ作業や転居、新しい作業に従事するための見習いなど濃厚接触の機会をつくり、結果として感染リスクを高めることにつながります。

社員のみならず家族一丸となって感染拡大防止に努めている中にあって、社員や家族の負担が大きい人事異動等は控えるべきです。

申22号　本線乗務員が乗務する短時間行路の前後のその他時間は自宅待機とすること

■申22号申し入れ項目

1．本線乗務員が乗務する短時間行路の前後のその他時間は自宅待機とすること。

テレワークの導入や、休憩室のレイアウト変更をはじめ、新潟支社の各職場において新型コロナウイルス感染症拡大防止に全力を挙げています。

いわゆる短時間行路に本線乗務員が乗務した場合、行路の前後に付加されたその他時間については職場での待機とされていますが、いわゆる「３密」状態を避ける対策として自宅待機としている支社があります。

新潟地本は４月17日、新潟支社においても早期に同様の取扱いを実施するように求め、申22号「新型コロナウイルス感染拡大における短時間行路に関する緊急申し入れ」を提出しました。

組合の要求通りに実施延期へ

電気部門の新たな新幹線体制の確立

２０１８年に経営側より提案を受けた「電気部門の変革２０２２」のうち、「電気部門の新たな新幹線体制の確立」については今年４月16日の実施としていましたが、５月13日に延期となりました。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、現場第一線で奮闘する組合員や社員の「社会情勢を無視して施策を進めて良いのか」などの声をもとに、中央本部が３月に経営側に提出した申23号「新型コロナウイルスに関する第二次申し入れ」の第３項で、施策実施の延期を要求していました。

３月30日に行われた団体交渉で経営側は「変更する考えはない」と回答していましたが、今回要求通り延期が実現しました。

安全・安定輸送は社員・家族の命と生活が守られてこそ実現できます。

現場で働く労働者の視点から取り組みを創り出しましょう。

施策実施日の根拠など質す

新潟地本は３月３１日、申１９号「機械技術センターにおける体制見直し」に対する申し入れの団体交渉を行いました。

長岡派出を廃止し新潟機械技術センターへ統合する目的や実施期日の根拠などを質しました。

実施日を今年４月20日とした理由について質すと支社側は、当該社員の意識付けや引越し作業など鑑み、無理のないスケジュール感で準備を進めた結果であり、４月１日では時期尚早、５月１日はゴールデンウィーク中であり、４月20日が妥当という判断をしたと回答しました。

施策実施に当たっての条件等があったのかを問うと、新しいシステムの導入や、何かしらの条件がクリアされたということではないとしました。

また、業務量的には北陸新幹線開業に伴う信越山線の第３セクター化による管轄エリアの縮小が大きいが、移管から何年経ったからということではなく、見直す時期がこの時期だったとしました。

その上で、もっと早い時期に実施できたかもしれないが、新幹線通勤が可能となったことによる新潟までの通勤時間の短縮も要因の１つだとしました。

◆　◆

統合に伴う課題について質すと支社側は、技術継承が設備全体に関わる課題だとしながらも機械部門における技術継承は上手くいっているとの認識を示し、統合による課題はないとしました。

工事発注時に現地調査の面で場所によっては長岡からの方が足ロスが少ない個所もあるが、緊急を要する面もなくなり、技術センターに統合することによるメリットの方が大きくなったとしました。

◆　◆

教育・人材育成について支社側は、統合しても教育内容は変わらず基本は同じであり、統合により経験のある社員と触れることでＯＪＴも踏まえながら成長が図れるとしました。

また、これまでも技術センターも連携して対処していたので長岡派出でなければ経験できないということはないとしました。

パートナー会社に出向しなければ学べない技術もあるため出向もあり得るとする一方で、その場所にしかない機械もあるが出向しなければ体験できないということはないとの考えを示しました。